

## 「自民党は財政危機宣言を踏襲するのか？」

### ●カボレさんからの質問

1995年財政危機宣言を宣言しておりますが、現在の自民党、あるいは西田先生の支持する安倍先生は踏襲する立場なのでしょうか。違うのであれば多くの国民はマスコミの報道や財務省の広報の結果、家計や企業会計のような考えをもって国家会計を考えることが間違えであることを多くの国民に知らせるべきだと思われませんがいかがでしょうか。

### ●西田昌司の答え

まさに、この方のおっしゃる通りです。私は安倍総裁と、財政の話をよくしています。総裁選挙の時に、安倍総裁が財政の話をおっしゃっていましたが、私と同じ考えを持っておられます。財政が良くないのは事実であり、税収を上げなければなりません。税収を上げるには、税率を上げるのではなく、まずは経済を再生させなければなりません。消費増税については、自民党も三党合意をしましたし、将来的には上げなければなりません。これから社会保障費が毎年1兆円ずつ増えますが、その分の負担を孫子の代につけ回すのは、究極の借金つけ回しです。我々の世代でそれらを負担するのは当然です。負担を増やすには税と保険料のどちらかを上げなければなりません。今回は消費税を上げるという形で決着がついています。しかし、来年9月に景況判断をして、経済がしっかりしている前提がある場合にのみ、再来年の4月以降に消費増税が可能となります。

安倍総裁が選挙中におっしゃっていたのは、まず徹底的に財政出動等をして景気を回復させて、消費税を上げられる状況を作らないといけないし、もしそれが出来ないのであれば、消費税を上げてはいけないということです。これは非常に大事な

ことですが、これについてはいろいろな意見があります。私は財務省の方々にも言っていますが、国内で富を再循環させて内需を拡大するのが大事だと思っています。増税をして吸い上げたお金を国内投資することは内需拡大につながり、有効だと思っています。景気が過熱して、どんどん経済が大きくなっている時、すなわち額面が上がり、名目上のインフレが続いている時は、増税して景気の過熱を調整しながら、税収を上げてもう一度国内に再投資することが可能です。しかし今日のように、同じ仕事をして賃金が下がる、同じ物を売っても売上が下がるというデフレ状況の時は、増税をしてはいけません。デフレ状況をインフレ状況にして、名目値が上がる状況を作らなければなりません。

インフレ状況を作るには、日銀が沢山のお金を刷って市場に供給する必要があります。つまり日銀が銀行券を発行して、民間の銀行に日銀当座預金残高を増やすということです。民間銀行が持っている、国債や有価証券などの資産を日銀が買い上げることで、買った代金としてお金が民間銀行に行きます。しかし、残念ながら民間銀行にお金を入れても、民間銀行から一般の企業にお金が出て行かないと、実際にはお金が世間に回りません（この関係については、週刊西田の西田ビジョン「西田昌司 × 青木泰樹経済対談」を参照願います）。日銀は資産買い入れ基金を活用して枠を10兆円増やして、現在の日銀当座預金残高は44兆円を超えており、史上最大のお金を供給している状況になっています。しかし、そこから出て行きません。出すために金利を下げてようとしても、0～0.1%の政策金利になっており、事実上ゼロ金利ですから、これ以上金利を下げられません。デフレ状況では民間はお金の借入が出来ませんから、その時には国債を政府が発行して、直接需要を創出するより他に手はありません。

これから自民党政権になったら徹底的に需要を創出します。ところで、公共事業について、穴を掘って埋めるという話があります。それでも需要は出ますが、穴を掘って埋めても何の価値も生み出していないし、そんな無駄なことをやる必要はありません。そうではなく、絶対に必要で、これから先の世代に役に立つものに投資するのが、我々が言っている列島強靱化なのです。これからの10～20年の間に、東海・

東南海・南海、首都直下型の巨大地震が連動して起きる確率が非常に高いとずっと前から言われています。いつ起こってもおかしくないという状況です。それに備えて列島強靱化をしなければなりません。ワイズ・スペンディング (wise spending) と藤井聡教授がおっしゃっていますが、賢い消費を政府が行わなければなりません。そうすると、経済がデフレからインフレ局面に変わり、自然増収になります。税と社会保障については、自分たちが食べるための負担を孫子の代につけ回すわけにはいきません。必要なお金は、消費税や社会保障料などで皆様から負担していただいて、それを皆様に配分する形になりますが、インフレ局面になって所得が増えれば、無理なく負担できます。

これまでは財政再建の必要性が強く叫ばれてきました。もちろんしなければなりません。デフレ状況ではできません。デフレからインフレ状況にしなければなりません。安倍総裁がおっしゃるように、3%の名目成長と、プラス1%の実質成長があれば、10~20年経ったらGDPは今の倍になります。今200兆円の建設国債を出しても、税収が2~3倍になりますので、10~20年後には、40兆円を下回っている今の税収が100兆円どころか200兆円になるのも十分可能なわけです。今、多少の建設国債を出しても全く問題はありませぬ。安倍総裁が政権を取ったら、このような方針で景気回復させることを、私からもお約束します。今まで財政再建ばかりが叫ばれ、結果的に内需を小さくしてデフレにし、税収を落ち込ませてしまいました。民主党政権の轍を踏まないようにやっていきたいと思ひます。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>